

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年6月1日
(第27期) 至 平成25年5月31日

大黒天物産株式会社

岡山県倉敷市堀南704番地の5

(E03423)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年8月20日
【事業年度】	第27期（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086（435）1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086（435）1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
売上高（百万円）	73,451	80,190	89,364	97,603	114,610
経常利益（百万円）	3,550	4,166	4,593	4,624	4,649
当期純利益（百万円）	1,802	2,221	2,240	2,392	2,457
包括利益（百万円）	—	—	2,245	2,401	2,470
純資産額（百万円）	10,878	12,910	14,932	17,110	19,329
総資産額（百万円）	21,879	24,533	27,978	29,628	36,060
1株当たり純資産額（円）	776.17	920.74	1,064.55	1,219.23	1,377.08
1株当たり当期純利益金額（円）	128.66	158.54	159.92	170.75	175.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	128.47	158.53	159.91	—	—
自己資本比率（％）	49.7	52.6	53.3	57.7	53.5
自己資本利益率（％）	17.8	18.7	16.1	15.0	13.5
株価収益率（倍）	11.4	16.4	15.9	11.9	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,097	4,198	3,766	3,574	5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,574	△2,851	△514	△2,691	△3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,192	△1,091	△1,246	△1,415	△941
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,216	5,472	7,477	6,945	7,506
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	603 (1,984)	699 (1,936)	814 (2,148)	852 (2,572)	925 (3,277)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

3. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期において株式取得により株式会社西源を連結子会社といたしました。

5. 第27期より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (百万円)	73,050	79,725	88,854	97,058	105,307
経常利益 (百万円)	3,546	4,152	4,539	4,522	4,589
当期純利益 (百万円)	1,827	2,215	2,286	2,341	2,234
資本金 (百万円)	1,547	1,548	1,548	1,548	1,548
発行済株式総数 (株)	14,396,600	14,399,000	14,399,000	14,399,000	14,399,000
純資産額 (百万円)	10,977	12,999	15,060	17,176	19,163
総資産額 (百万円)	21,847	24,490	27,876	29,448	33,705
1株当たり純資産額 (円)	783.69	927.89	1,074.97	1,226.04	1,367.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.52	158.17	163.19	167.14	159.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	130.32	158.16	163.18	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	53.1	54.0	58.3	56.9
自己資本利益率 (%)	17.9	18.5	16.3	14.5	12.3
株価収益率 (倍)	11.3	16.4	15.6	12.2	16.3
配当性向 (%)	10.7	10.1	9.8	10.8	11.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	598 (1,969)	690 (1,912)	805 (2,120)	826 (2,524)	758 (3,004)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額14.00円には特別配当2.00円が含まれております。

3. 第24期の1株当たり配当額16.00円には記念配当(創業25周年記念)4.00円が含まれております。

4. 第26期の1株当たり配当額18.00円には記念配当(東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念)2.00円が含まれております。

5. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

6. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第27期より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

昭和61年6月	加工食品の卸売を目的として岡山県倉敷市玉島に有限会社倉敷きのしん（出資金6,000千円）を設立
平成5年6月	有限会社倉敷きのしんを組織変更し、加工食品の卸売及び食料品並びに日用雑貨の販売を目的として大黒天物産株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成9年7月	本사를岡山県倉敷市玉島乙島に「ディオ」1号店として玉島店を出店
平成12年3月	POSシステム・発注システム・社内ネットワークを導入
平成13年7月	岡山県倉敷市堀南に「ディオ」本店を出店、24時間営業を開始 本사를岡山県倉敷市堀南に移転
平成14年5月	年間売上高100億円を達成
平成14年11月	岡山市中区高屋に「ディオ」岡山東店を出店し、10店を達成
平成15年3月	プライベートブランド商品の商標の管理等を目的として、有限会社ディープライス（100%子会社）を設立
平成15年12月	兵庫県加古川市尾上池田に関西地区1号店として新業態の複合型商業施設として「ラ・ムー」加古川店を出店 株式を店頭市場に上場
平成16年8月	岡山市南区灘崎町に物流センター移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	香川県坂出市に四国地区1号店として「ラ・ムー」坂出店を出店し、20店を達成
平成17年10月	島根県安来市に山陰地区1号店として「ラ・ムー」安来店を出店
平成18年2月	店舗開発に係るコンサルタント業務を目的とし、株式会社恵比寿天（当社出資比率100%）を設立
平成18年5月	株式会社ワッツとの間で合弁会社 株式会社バリュー100（当社出資比率60%）を設立し、大阪府茨木市に1号店として100円均一ディスカウントストア「バリュー100」茨木太田店を出店 東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年7月	愛媛県今治市に「ディオ」今治北店を出店し、30店を達成
平成19年3月	大阪府摂津市に「ラ・ムー」摂津店を出店し、40店を達成
平成19年5月	年間売上高500億円を達成
平成20年11月	鳥取県米子市に「ラ・ムー」米子北店を出店し、50店を達成
平成22年5月	福岡県遠賀郡水巻町に九州地区1号店として複合型商業施設内に「ラ・ムー」水巻店を出店
平成22年7月	岡山県赤磐市に物流センター移転
平成23年6月	大阪市住之江区に関西物流センターを新たに開設
平成24年5月	福井県越前市に北陸地区1号店として「ラ・ムー」越前店を出店
平成24年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成24年6月	長野県下で、食品スーパー8店舗を展開する株式会社西源の株式を100%取得し子会社化
平成25年5月	和歌山県和歌山市に「ディオ」和歌山北店を出店（和歌山県1号店） 年間売上高1,000億円を達成
平成25年6月	滋賀県大津市に「ラ・ムー」草津店を出店（滋賀県1号店）

3【事業の内容】

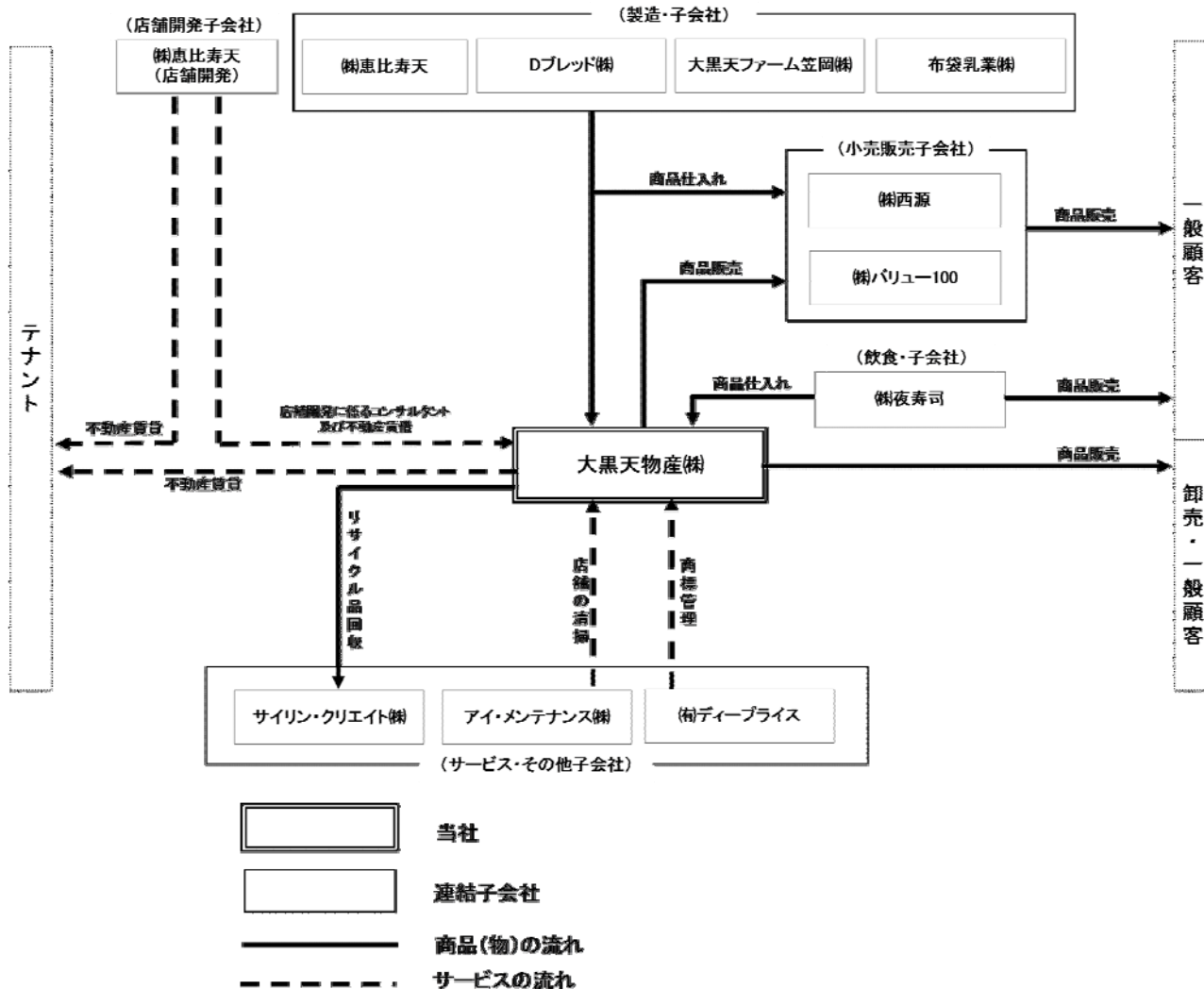
当社のグループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは「小売事業」のみであり、セグメント情報の開示情報としての重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の記載を省略しております。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
小売事業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
	(株)西源	食品、生活百貨の小売業
	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント事業及び不動産賃貸業、食品及び加工食品の製造・販売
	(有)ディープライス	商標権の管理
	Dブレッド(株)	パン、菓子類の製造・販売
	サイリン・クリエイト(株)	リサイクルに関する業務
	アイ・メンテナンス(株)	店舗の清掃
	大黒天ファーム笠岡(株)	野菜、果実の生産
	布袋乳業(株)	乳製品の製造、販売
その他の事業	(株)夜寿司	寿司、割烹の提供、販売
	大黒天物産(株)	卸売事業

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱西源	長野県松本市	16	小売事業	100.00	当社グループ(当社及び連 結子会社)より商品供給、 役員の兼務3名
(連結子会社) ㈱バリュー100	岡山県倉敷市	50	小売事業	60.00	当社グループ(当社及び連 結子会社)より商品供給、 役員の兼務1名
(連結子会社) ㈱恵比寿天	岡山県倉敷市	90	小売事業	100.00	当社の店舗開発に係る コンサルタント業務及び不 動産賃借、商品供給 役員の兼任2名
(連結子会社) その他 7社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記関係会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
 4. ㈱西源は、平成24年6月7日に株式取得により子会社化いたしました。
 5. その他7社には、平成25年1月31日に株式取得により子会社化いたしました㈱夜寿司と平成25年2月19日に新たに設立いたしました布袋乳業㈱の2社が含まれております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
小売事業	807(3,260)
その他の事業	20 (17)
全社 (共通)	98 (0)
合計	925(3,277)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除いているのに加え、本年度から新たに新入社員も除いております。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年5月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
758 (3,004)	32.2	4.9	3,732,191

セグメントの名称	従業員数 (人)
小売事業	679(2,999)
その他の事業	2 (5)
全社 (共通)	77 (0)
合計	758(3,004)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除いているのに加え、本年度から新たに新入社員も除いております。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

3. 臨時雇用者数が当事業年度において480名増加しております。これは主に業容拡大に伴う採用数の増加によるものであります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U Aゼンセン大黒天物産ユニオンと称し平成25年5月31日現在における組合員数は5,704人で、上部団体のU Aゼンセンに加盟しております。

U Aゼンセン大黒天物産ユニオンは、平成24年11月6日にU Iゼンセン同盟大黒天物産ユニオンから名称を変更しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、その期間の前半においては、震災の復興需要による景気押し上げが期待されたものの、米国・中国の景気減速懸念や長期化する円高、デフレ等の影響から景気の先行きは不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年の政権交代を機に、金融緩和をはじめとした各種政策や米国経済の回復基調により円安や株価上昇で推移し、輸出関連企業を中心に景気回復への期待が高まっておりますが、中国経済の成長鈍化や、電力供給問題など依然景気の先行きは不透明な状態であります。

小売業界におきましては、電力料値上げによる原材料費の高騰や消費税増税に向けての節約志向の高まり、さらに業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは新規出店として大阪府に2店舗、兵庫県に2店舗、奈良県に1店舗、さらに新たなエリアとして和歌山県に1店舗の計6店舗を出店いたしました。また、新たなフォーマットとして小商圏型の『ら・む〜マート』3店舗を出店いたしました。

また、第3四半期連結会計期間より『V字改革イノベーション』をスローガンに全社一丸となり、仕入コストや店舗管理コストに限らず、本社管理部門、物流部門まで含めた徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,146億1千万円（前期比17.4%増）、経常利益は46億4千9百万円（前期比0.5%増）、当期純利益24億5千7百万円（前期比2.7%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が44億7千3百万円と営業活動によるキャッシュ・フローが堅調であったことから、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加し、当連結会計年度末の資金は75億6百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、52億7千8百万円（前連結会計年度の35億7千4百万円の資金の増加に比べ17億4百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（44億7千3百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（19億5千2百万円）、建設協力金の家賃相殺額（2億2千万円）などによる資金の増加要因が、法人税等の支払額（20億6千3百万円）及びその他流動資産の増加（1億9千8百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、37億7千6百万円（前連結会計年度の26億9千1百万円の資金の支出に比べ10億8千5百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（26億7千5百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（6億2千8百万円）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、9億4千1百万円（前連結会計年度の14億1千5百万円の資金の支出に比べ4億7千4百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（10億7千3百万円）及びリース債務の返済による支出（5億2千9百万円）などの資金の減少要因が、長期借入れによる収入（10億円）の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントに関連付けて示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
一般食品 (百万円)	63,362	119.3
生鮮品 (百万円)	21,096	110.0
雑貨等 (百万円)	2,942	108.0
小売事業小計 (百万円)	87,402	116.5
その他 (百万円)	97	141.1
合計 (百万円)	87,499	116.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントに関連付けて示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
一般食品 (百万円)	75,765	121.2
生鮮品 (百万円)	32,709	109.7
雑貨等 (百万円)	3,491	111.7
その他 (百万円)	2,466	116.6
小売事業小計 (百万円)	114,432	117.3
その他 (百万円)	177	324.0
合計 (百万円)	114,610	117.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
中国地区 (百万円)	46,922	100.3
関西地区 (百万円)	37,186	124.0
四国地区 (百万円)	16,531	99.5
その他 (百万円)	13,790	332.9
小売事業小計 (百万円)	114,432	117.3
その他 (百万円)	177	324.0
合計 (百万円)	114,610	117.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の単位当たり小売事業売上高は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	前年同期比 (%)
小売事業売上高 (百万円)	114,432	117.3
売場面積 (期中平均) (㎡)	148,338.54	123.9
1㎡当たり期間売上高 (円)	771,427	94.7
従業員数 (期中平均) (人)	4,225	128.0
1人当たり期間売上高 (円)	27,084,586	91.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数 (臨時雇用者を含む。) は8時間換算をもとに算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE (ディープライス)」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの再構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成25年5月31日現在、全87店舗のうち65店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針であります。出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店に関する法的規制について

平成25年5月31日現在において、全87店舗中72店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社グループは、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方、中部地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、店舗の物理的損害や人材、商品、電力の確保に影響が生じ店舗の営業継続に支障をきたし当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、133億2千1百万円となり、19億9百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加(69億4千5百万円から79億2千8百万円へ9億8千3百万円増加)、商品及び製品の増加(26億2千8百万円から31億9千3百万円へ5億6千4百万円増加)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、227億3千9百万円となり、45億2千2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加(131億8千2百万円から165億7千万円へ33億8千8百万円増加)及び投資その他の資産の増加(48億3千4百万円から55億3千5百万円へ7億円増加)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、130億9千2百万円となり、32億2千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加(65億2千5百万円から72億8千5百万円へ7億5千9百万円増加)、短期借入金の増加(2億円から10億2千6百万円へ8億2千6百万円増加)及びその他の増加(14億6千6百万円から27億9千5百万円へ13億2千9百万円増加)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、36億3千8百万円となり、9億8千4百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の増加(8億9千8百万円増加)、資産除去債務の増加(9億5千万円から10億6千5百万円へ1億1千5百万円増加)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、193億2千9百万円となり、22億1千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加(141億3千5百万円から163億4千1百万円へ22億5百万円増加)であります。

2. 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度における売上高は1,146億1千万円(前期比17.4%増)となりました。

当社グループでは、当連結会計年度において、長野県内8店舗で食品、生活百貨の小売事業を展開する株式会社西源の全株式を取得し連結子会社としたことと、新規出店としてラ・ムー北須磨店(神戸市須磨区)、ラ・ムー堺美原店(堺市美原区)、ディオ河内長野店(大阪府河内長野市)、ディオ上牧店(奈良県北葛城郡上牧町)、ラ・ムー福崎店(兵庫県神崎郡福崎町)、ディオ和歌山北店(和歌山県和歌山市)の6店舗を出店したことにより売上高は、堅調に推移いたしました。

売上総利益は261億9千6百万円(前期比17.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は215億5千7百万円(前期比22.2%増)となりました。主たる変動要因は業容拡大による定期及び中途採用人員の増加に伴う人件費の増加、店舗数増加にともなう賃借料の増加、燃料調整費の値上げによる水道光熱費の増加及び新規出店に伴う設備の減価償却費の増加などにより売上高対販売費及び一般管理費比率が18.8%となり、前連結会計年度比0.7ポイント上昇いたしました。

これらの結果、営業利益は46億3千8百万円(前期比0.9%増)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取賃貸料の増加などにより、前期比2百万円増の8千2百万円となりました。当会計年度における営業外費用は、貸倒引当金繰入額の計上などにより、前期比1千7百万円増の7千1百万円となりました。

これらの結果、経常利益は46億4千9百万円(前期比0.5%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、子会社買収に伴う負ののれん発生益により、前期比7千5百万円増の7千5百万円となりました。また、当連結会計年度における特別損失は、保有する店舗の減損損失等により、前期比2億5千1百万円増の2億5千1百万円となりました。

(当期純利益)

前述の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は44億7千3百万円(前期比3.3%減)となりました。また、当連結会計年度における当期純利益は、繰延税金資産の増加等による影響により、法人税合計が20億8百万円と前連結会計年度に比べて2億1千3百万円減少したことなどにより24億5千7百万円(前期比2.7%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は175円43銭となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	53.3	57.7	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.2	96.4	100.9
債務償還年数 (年)	0.7	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.5	73.8	104.3

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は45億1千5百万円であります。このうち小売事業の新規出店に伴う建物等取得に係る設備投資額は41億8千4百万円となっております。また、業容拡大に伴う基幹システムの再構築に係る費用として、1億4千万1百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岡山県	小売事業	店舗設備	2,002	25	1,334 (27,986.68)	243	0	3,607	131 (701)
兵庫県	小売事業	店舗設備	1,107	101	—	138	—	1,347	127 (496)
大阪府	小売事業	店舗設備	1,644	8	1 (52.03)	478	—	2,132	100 (497)
広島県	小売事業	店舗設備	1,144	50	25 (187.95)	151	—	1,372	58 (292)
香川県	小売事業	店舗設備	179	1	—	2	0	184	18 (100)
愛媛県	小売事業	店舗設備	211	4	—	4	—	220	37 (236)
鳥取県	小売事業	店舗設備	698	4	—	77	—	780	51 (263)
島根県	小売事業	店舗設備	54	0	—	0	—	55	12 (66)
京都府	小売事業	店舗設備	11	0	—	—	—	11	9 (42)
徳島県	小売事業	店舗設備	401	2	605 (14,633.80)	28	—	1,038	23 (129)
福岡県	小売事業	店舗設備	282	1	—	78	0	362	20 (73)
山口県	小売事業	店舗設備	193	0	—	64	—	258	11 (52)
奈良県	小売事業	店舗設備	0	0	—	38	—	39	7 (40)
福井県	小売事業	店舗設備	61	0	—	64	—	126	6 (41)
和歌山県	小売事業	店舗設備	323	94	—	—	—	418	13 (8)
岐阜県他	小売事業	製造設備	74	0	—	1	26	103	3 (34)
本社他 (岡山県倉敷市他)	全社共通 その他	本社施設 物流設備	6	48	1,179 (73,393.05)	92	10	1,337	132 (26)
合計			8,401	348	3,146 (116,253.51)	1,465	37	13,399	758 (3,096)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。
3. 土地及び建物の一部は賃借しております。年間賃借料は1,051百万円であります。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セグメント の名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リースの種別
小売事業	店舗不動産	2店舗	20年	89	957	所有権移転外ファイナンス・リース
小売事業	店舗設備	50店舗	60ヵ月	29	—	同上
全社共通	業務システム	一式	60ヵ月	0	—	同上

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)西源 (長野県松本市他)	小売事業	店舗設備	541	20	752 (15,954.58)	26	0	1,341	115 (213)
(株)バリュー100 (岡山県倉敷市)	小売事業	店舗設備	24	0	—	—	—	24	1 (20)
(株)恵比寿天 (岡山県倉敷市)	小売事業	賃貸設備	826	0	—	—	—	827	— (—)
		製造設備	4	0	—	—	40	45	2 (10)
		本社施設	—	0	—	—	2	2	6 (—)
その他 (岡山県倉敷市)	小売事業 その他	製造設備 他	59	3	219 (73,845.96)	1	53	338	43 (54)
合計			1,456	26	972 (73,845.96)	28	97	2,580	167 (297)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年5月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調 達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産(株) ラ・ムー 草津店	滋賀県 草津市	小売事業	店舗設備	427	405	自己資金	平成25年1月	平成25年6月	1,775
大黒天物産(株) ラ・ムー 四日市店	三重県 四日市市	小売事業	店舗設備	389	21	自己資金	平成25年6月	平成25年11月	1,807
大黒天物産(株) 6店舗	大阪府 福岡県他	小売事業	店舗設備	2,059	50	自己資金	平成25年8月 から 平成25年11月	平成25年9月 から 平成26年5月	9,741
(株)恵比寿天 二名店	奈良市	小売事業	店舗設備	430	168	自己資金	平成25年1月	平成25年7月	1,798

- (注) 1. 投資予定総額には、差入保証金及び建設協力金を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な改修（平成25年5月31日現在）

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等（平成25年5月31日現在）

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利の内容に何ら限定 のない当社における標 準となる株式であり、 単元株式数は100株であ ります。
計	14,399,000	14,399,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年7月31日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,200(注)4	17,200(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

② 平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年7月31日)
新株予約権の数(個)	138	138
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,800	13,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990	2,990
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年6月1日 ～ 平成21年5月31日 (注) 1	21,600	14,396,600	2	1,547	2	1,709
平成21年6月1日 ～ 平成22年5月31日 (注) 2	2,400	14,399,000	0	1,548	0	1,709

(注) 1. 新株予約権権利行使

発行株式数 21,600株
 資本金増加額 2百万円
 資本準備金増加額 2百万円

2. 新株予約権権利行使

発行株式数 2,400株
 資本金増加額 0百万円
 資本準備金増加額 0百万円

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	20	47	76	2	4,560	4,730	—
所有株式数 (単元)	—	10,769	313	1,740	25,676	2	105,475	143,975	1,500
所有株式数 の割合 (%)	—	7.48	0.22	1.21	17.84	0.00	73.25	100.00	—

(注) 自己株式389,050株は、「個人その他」に3,890単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	5,970,000	41.46
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
ビービーエイチ フォー フィデリ ティアー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	630,000	4.37
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A 東京都中央区日本橋3丁目11-1	548,200	3.80
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	501,500	3.48
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	206,500	1.43
計	—	10,736,200	74.56

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数206,500株は、信託業務に係るものであります。

2. 上記の他自己株式が389,050株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 389,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,008,500	140,085	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	14,399,000	—	—
総株主の議決権	—	140,085	—

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,000	—	389,000	2.70
計	—	389,000	—	389,000	2.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の人数は、退職者29名を減じております。

② 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与対象者の人数は、退職者5名を減じております。

2. 付与対象者のうち従業員1名は、取締役就任しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	34	100,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	389,050	—	389,084	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等に有効に役立て、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

第27期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当18円とし、配当総額252百万円にいたしました。

この結果、第27期の配当性向は11.3%となりました。

なお、第27期の剰余金配当の株主総会決議は平成25年8月20日に行っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	1,860	2,850	2,970	2,765	2,868
最低(円)	631	1,480	2,030	1,970	2,017

(注) 最高・最低株価は、平成24年6月26日以前は東京証券取引所市場第二部、平成24年6月27日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
最高(円)	2,820	2,700	2,333	2,410	2,673	2,868
最低(円)	2,510	2,213	2,231	2,251	2,377	2,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大賀 昭司	昭和31年9月30日生	昭和49年4月 藤徳物産株式会社入社 昭和55年4月 株式会社木乃新入社 昭和61年6月 有限会社倉敷きのしん設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社設立 当社代表取締役社長（現任） 平成24年6月 株式会社西源代表取締役（現任）	(注) 2	5,970
常務取締役		渡邊 幹雄	昭和33年4月2日生	昭和55年3月 株式会社久松入社 平成3年4月 同社営業課長 平成6年5月 当社入社 平成12年8月 当社監査役 平成14年8月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部担当 平成18年8月 当社常務取締役開発部担当 平成21年6月 当社常務取締役物流部担当 平成23年7月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	54
取締役	商品部長兼 営業企画部 長	菊池 和裕	昭和26年2月9日生	昭和44年3月 株式会社三和入社 平成3年7月 同社取締役店舗運営部長 平成15年9月 株式会社オザム入社 同社常務取締役営業本部長 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 当社営業本部長 平成18年8月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 当社取締役商品部長兼営業企画部 長（現任）	(注) 2	6
取締役	経営企画室 長兼管理部 門担当	川田 知博	昭和34年1月14日生	昭和58年12月 株式会社マルナカ入社 平成9年7月 株式会社ハイラックジャパン入社 平成10年10月 同社グループマネージャー 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務課長 平成13年9月 当社経営企画室課長 平成14年10月 当社取締役経営企画室長 平成25年1月 当社取締役経営企画室長兼管理部 門担当（現任）	(注) 2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武藤 章人	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 株式会社中国銀行入行 平成5年1月 同行資金証券部部長代理 平成6年6月 同行証券営業部室長代理 平成12年10月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 平成13年4月 株式会社マリンボリス入社 平成19年10月 当社入社 平成21年8月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 昭和61年1月 寺尾公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成14年8月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		今岡 正一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成11年12月 今岡公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						6,057

- (注) 1 監査役寺尾耕治及び今岡正一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役武藤章人の任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役寺尾耕治及び今岡正一の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
桑原 一成	昭和28年5月17日生	平成4年9月 株式会社セニール入社 平成18年1月 同社人事部長 平成18年12月 当社入社 当社総務部次長 平成22年1月 当社総務部部长代理(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社では、社会的責任及び法令順守に対するより一層の意識向上を図るため、社内への意識徹底及び組織体制の強化に取り組んでおります。また、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これを実現するため経営の効率化、迅速化、また透明性の向上に努めております。

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。また、取締役による迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるよう、その実効性を高める体制としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内ステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般社員にいたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意思と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育てまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会及び経営会議により、業務の執行の監督及び監査を行っております。

当社の取締役会は、取締役4名で構成し、毎月1回の定例開催と機動的な臨時開催を行うことで法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況についての監督を行っております。

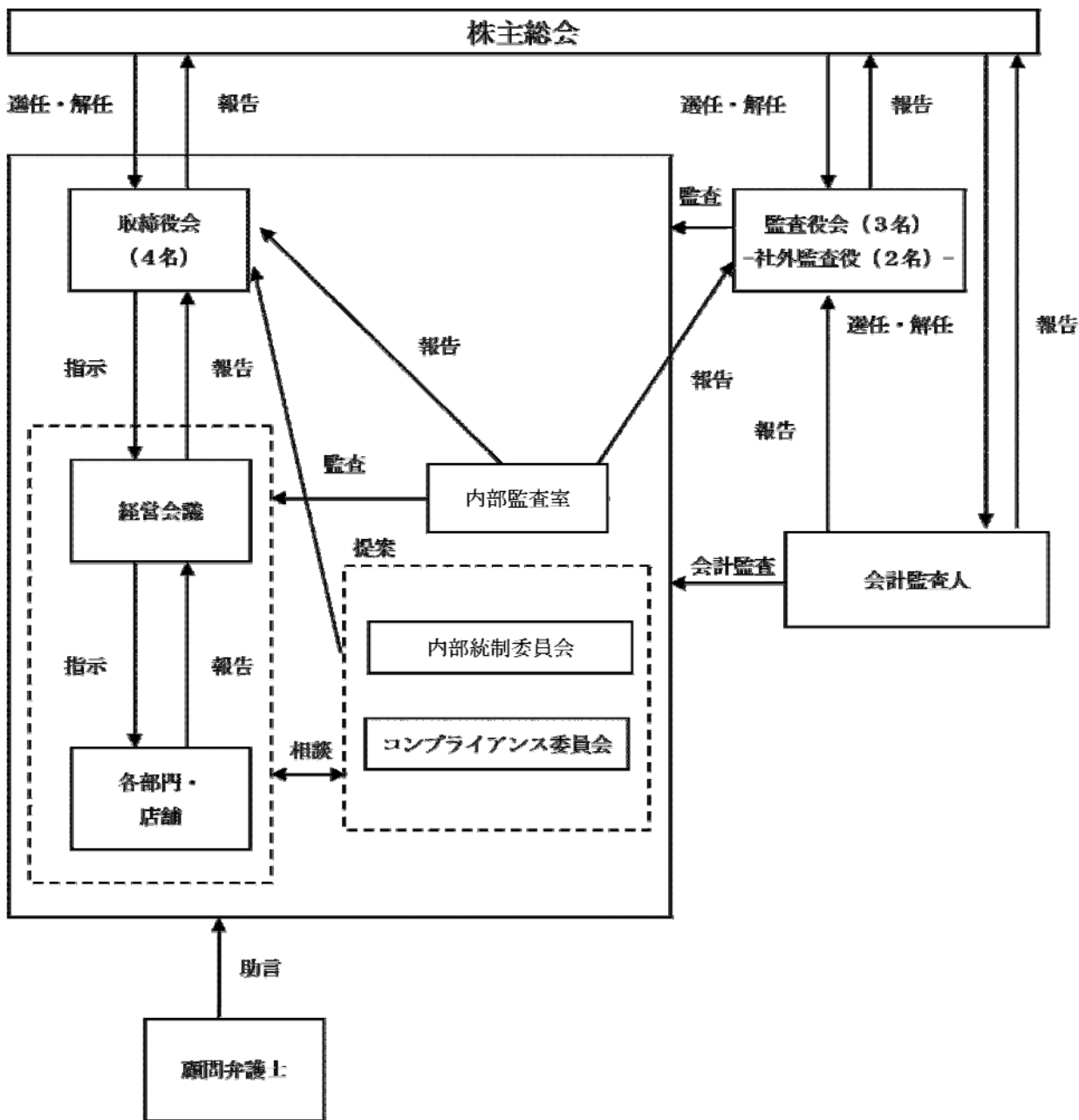
また、当社では内部監査室を設置し、社内における業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を報告させるとともに業務改善を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、会計監査人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。

その他に取締役会への報告事項及び審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ハ、 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

(基本的な考え方)

当社は、企業経営において、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備することにより、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげております。

(整備の状況)

- a 取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。
これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる体制であります。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行っております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容としており、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部はこれを横断的に推進し、管理しております。
- f 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。
- g 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定しております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。

ニ、 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a 当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、これらの勢力、団体との取引関係や資金提供等を一切行わない。
- b 反社会的勢力による不当要求発生時は、総務部を対応窓口とし、警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携し、関係部署と協議の上、対応する。

ホ、 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティ等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗運営部による徹底した店舗巡回指導、内部監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の関与状況につきましては、会計監査人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は2名で構成された内部監査室が監査方針及び内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。

監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

なお、監査役3名中2名が社外監査役であります。社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており公認会計士の立場から必要な発言をすることで経営監視の実効性を高めております。

会計監査人による会計監査にかかる監査の方法及び結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役を選任する為の独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当該監査役と当社の間には、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれのない、独立性の高い人材とする為に、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に選任しております。

社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、当社の経営の監督とチェック機能及び独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断し選任したものであります。また、中立・公正な立場で取締役会に出席し、助言・指導を行っており経営の監視は十分機能していると考えております。

なお、社外監査役と内部監査室、及び内部統制部門は、相互に情報共有を図り、より実効性ある監督体制を構築しております。

当社は、現在社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上述の内部監査、内部統制の実施状況を踏まえ、社外監査役2名により、経営に対して客観的・中立的な監視機能が十分に確保できると考えており、現状の体制を採用しております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く。)	138	138	—	—	—	5
監査役 (社外監査役除く。)	6	6	—	—	—	1
社外役員	3	3	—	—	—	2

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人への配分は、監査役の協議で決定いたします。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 27百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社伊予銀行	17,000	10	取引関係の強化
株式会社ジェーソン	30,000	5	業界動向の把握
株式会社ニトリホールディングス	240	1	業界動向の把握
株式会社ツルハホールディングス	100	0	業界動向の把握
株式会社ベネッセホールディングス	100	0	業界動向の把握
株式会社カワチ薬品	200	0	業界動向の把握
株式会社イズミ	200	0	業界動向の把握
株式会社サンマルクホールディングス	100	0	業界動向の把握
DCMホールディングス株式会社	360	0	業界動向の把握
ワタミ株式会社	100	0	業界動向の把握
株式会社ハローズ	200	0	業界動向の把握
株式会社天満屋ストア	100	0	業界動向の把握
株式会社P L A N T	100	0	業界動向の把握
はるやま商事株式会社	100	0	業界動向の把握
株式会社ティーツー	1	0	業界動向の把握

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社伊予銀行	17,000	14	取引関係の強化
株式会社ジェーソン	30,000	6	業界動向の把握
株式会社ニトリホールディングス	240	1	業界動向の把握
株式会社ツルハホールディングス	100	0	業界動向の把握
株式会社イズミ	200	0	業界動向の把握
株式会社サンマルクホールディングス	100	0	業界動向の把握
株式会社カワチ薬品	200	0	業界動向の把握
株式会社ベネッセホールディングス	100	0	業界動向の把握
DCMホールディングス株式会社	360	0	業界動向の把握
ワタミ株式会社	100	0	業界動向の把握
株式会社ハローズ	200	0	業界動向の把握
株式会社P L A N T	100	0	業界動向の把握
株式会社天満屋ストア	100	0	業界動向の把握
はるやま商事株式会社	100	0	業界動向の把握
株式会社ティーツー	1	0	業界動向の把握

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計監査人及び継続監査年数は次のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員 越智 慶太

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 6名

その他 3名

⑦取締役の定款

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑪自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	31	0	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	0	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、株式会社東京証券取引所市場第一部上場指定に関連する質問対応業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945	7,928
受取手形及び売掛金	27	24
商品及び製品	2,628	3,193
原材料及び貯蔵品	53	61
繰延税金資産	218	309
その他	1,541	1,810
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	11,411	13,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,483	※1 18,826
減価償却累計額	△6,549	△8,968
建物及び構築物（純額）	8,933	9,857
機械装置及び運搬具	230	298
減価償却累計額	△110	△163
機械装置及び運搬具（純額）	120	134
工具、器具及び備品	394	938
減価償却累計額	△213	△564
工具、器具及び備品（純額）	181	374
土地	2,027	※1 4,118
リース資産	2,275	2,672
減価償却累計額	△691	△1,180
リース資産（純額）	1,584	1,491
建設仮勘定	334	593
有形固定資産合計	13,182	16,570
無形固定資産		
のれん	—	326
その他	199	307
無形固定資産合計	199	633
投資その他の資産		
投資有価証券	19	29
長期貸付金	65	25
建設協力金	1,365	1,280
繰延税金資産	908	1,090
差入保証金	1,765	2,311
その他	709	809
貸倒引当金	△0	△11
投資その他の資産合計	4,834	5,535
固定資産合計	18,216	22,739
資産合計	29,628	36,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,525	7,285
短期借入金	200	※1, ※2 1,026
リース債務	459	525
未払法人税等	1,005	1,224
賞与引当金	206	233
その他	1,466	2,795
流動負債合計	9,864	13,092
固定負債		
長期借入金	—	※1 898
リース債務	1,209	1,115
繰延税金負債	—	47
退職給付引当金	—	13
資産除去債務	950	1,065
その他	494	498
固定負債合計	2,654	3,638
負債合計	12,518	16,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548	1,548
資本剰余金	1,709	1,709
利益剰余金	14,135	16,341
自己株式	△311	△311
株主資本合計	17,081	19,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益累計額合計	△0	5
少数株主持分	29	36
純資産合計	17,110	19,329
負債純資産合計	29,628	36,060

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
売上高	97,603	114,610
売上原価	75,366	88,413
売上総利益	22,236	26,196
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	7,202	8,826
賞与引当金繰入額	201	228
退職給付費用	—	25
水道光熱費	1,661	2,110
賃借料	2,637	3,291
減価償却費	1,636	1,904
のれん償却額	—	81
貸倒引当金繰入額	△3	5
その他	4,302	5,084
販売費及び一般管理費合計	17,637	21,557
営業利益	4,599	4,638
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	0	0
受取賃貸料	2	16
受取補償金	15	2
違約金収入	17	6
その他	19	31
営業外収益合計	79	82
営業外費用		
支払利息	47	54
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	6	5
営業外費用合計	54	71
経常利益	4,624	4,649
特別利益		
負ののれん発生益	—	75
固定資産売却益	※1 0	—
特別利益合計	0	75
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
減損損失	—	※3 251
特別損失合計	0	251
税金等調整前当期純利益	4,624	4,473
法人税、住民税及び事業税	2,125	2,277
法人税等調整額	96	△269
法人税等合計	2,221	2,008
少数株主損益調整前当期純利益	2,402	2,465
少数株主利益	10	7
当期純利益	2,392	2,457

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,402	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益合計	※1 △0	※1 5
包括利益	2,401	2,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,391	2,463
少数株主に係る包括利益	10	7

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,548	1,548
当期末残高	1,548	1,548
資本剰余金		
当期首残高	1,709	1,709
当期末残高	1,709	1,709
利益剰余金		
当期首残高	11,967	14,135
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,392	2,457
当期変動額合計	2,168	2,205
当期末残高	14,135	16,341
自己株式		
当期首残高	△311	△311
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△311	△311
株主資本合計		
当期首残高	14,913	17,081
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,392	2,457
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,167	2,205
当期末残高	17,081	19,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	△0	5
少数株主持分		
当期首残高	17	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	29	36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,932	17,110
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,392	2,457
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	2,178	2,218
当期末残高	17,110	19,329

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,624	4,473
減価償却費	1,676	1,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	16
減損損失	—	251
のれん償却額	—	81
負ののれん発生益	—	△75
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	47	54
建設協力金の家賃相殺額	114	220
預り建設協力金の家賃相殺額	△17	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	32	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△501	△30
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△250	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	339	449
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△77	182
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	20	33
その他	9	18
小計	6,014	7,387
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△48	△50
法人税等の支払額	△2,397	△2,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,574	5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△42
定期預金の払戻による収入	750	—
有形固定資産の取得による支出	△2,976	△2,675
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△129	△173
資産除去債務の履行による支出	—	△3
差入保証金の払込による支出	△144	△176
差入保証金の回収による収入	9	23
建設協力金の支払による支出	△187	△185
預り建設協力金の受入による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △628
短期貸付けによる支出	△4	—
短期貸付金の回収による収入	1	8
長期貸付けによる支出	△66	△30
長期貸付金の回収による収入	—	65
その他	6	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,691	△3,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△86
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△800	△1,073
リース債務の返済による支出	△391	△529
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△224	△252
少数株主からの払込みによる収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532	560
現金及び現金同等物の期首残高	7,477	6,945
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,945	※1 7,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

卸売部門

総平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ニ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
 - 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんについては、5年間で均等償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示しておりました22百万円は、「受取賃貸料」2百万円、「その他」19百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	一百万円	217百万円
土地	—	278
計	—	495

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	一百万円	191百万円
長期借入金	—	231
計	—	422

※2 当座借越契約

当社及び連結子会社(欄西源、欄夜寿司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行(前連結会計年度は8行)と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座借越極度額の総額	6,000百万円	7,380百万円
借入実行残高	—	713
差引額	6,000	6,666

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
店舗（3店舗）	中国地方他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗は、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（251百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物167百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、リース資産81百万円等であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1百万円	8百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△1	8
税効果額	0	△2
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益合計	△0	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,399,000	—	—	14,399,000
合計	14,399,000	—	—	14,399,000
自己株式				
普通株式	388,965	85	—	389,050
合計	388,965	85	—	389,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	18	平成24年5月31日	平成24年8月22日

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,399,000	—	—	14,399,000
合計	14,399,000	—	—	14,399,000
自己株式				
普通株式	389,050	—	—	389,050
合計	389,050	—	—	389,050

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成24年5月31日	平成24年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	18	平成25年5月31日	平成25年8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	6,945百万円	7,928百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△422
現金及び現金同等物	6,945	7,506

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱西源を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱西源
株式の取得価額と㈱西源取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,703百万円
固定資産	1,771
のれん	408
流動負債	△1,696
固定負債	△794
株式の取得価額	1,392
現金及び現金同等物(増加)	△764
差引:取得のための支出	628

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	661百万円	447百万円
資産除去債務の額	129百万円	81百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗用建物（建物）及び備品（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物、土地（注）	1,383	441	941
工具、器具及び備品	526	498	28
無形固定資産	7	6	0
合計	1,917	946	971

(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物、土地（注）	1,383	510	872
合計	1,383	510	872

(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	93	64
1年超	957	893
合計	1,050	957

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
支払リース料	273	120
減価償却費相当額	247	98
支払利息相当額	30	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
1年内	987	1,037
1年超	9,517	8,693
合計	10,504	9,731

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年5月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26	7	18
合計	26	7	18

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年5月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26	9	16
合計	26	9	16

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	0	1
1年超	22	21
合計	23	22

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
受取リース料	4	4
減価償却費	1	1
受取利息相当額	4	4

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	82	89
1年超	876	924
合計	958	1,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については流動性、安全性を重視した預金等で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行9行（前連結会計年度は8行）と当座借越契約を締結しております。デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
建設協力金、差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり信用リスクに晒されております。
買掛金、短期借入金、未払法人税等は、短期的に決済されるものであります。
長期借入金、リース債務は、主に店舗設備投資に必要な資金を銀行等金融機関より調達したものであります。長期借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、建設協力金及び差入保証金について債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利による契約とすることやデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することで金利変動リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理は、金利スワップ取引については、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,945	6,945	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	19	19	—
(3) 建設協力金（※1）	1,461	1,659	198
(4) 差入保証金	1,765	1,483	△282
資産計	10,191	10,107	△83
(1) 買掛金	6,525	6,525	—
(2) 短期借入金（※2）	200	200	0
(3) リース債務（※1）	1,668	1,699	31
(4) 未払法人税等	1,005	1,005	—
負債計	9,400	9,432	31

（※1）建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、リース債務には1年内返済予定の金額を含んでおります。

（※2）短期借入金は、1年内返済予定の長期借入金であります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務

これらは元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,928	7,928	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	29	29	—
(3) 建設協力金（※1）	1,378	1,582	204
(4) 差入保証金	2,311		
貸倒引当金（※2）	△11		
	2,300	2,053	△246
資産計	11,636	11,593	△42
(1) 買掛金	7,285	7,285	—
(2) 短期借入金	713	713	—
(3) 長期借入金（※1）	1,211	1,215	3
(4) リース債務（※1）	1,641	1,663	22
(5) 未払法人税等	1,224	1,224	—
負債計	12,077	12,103	25

（※1）建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定の金額を含んでおります。

（※2）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらは元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,945	—	—	—
建設協力金	95	378	441	545
差入保証金	—	9	147	1,608
合計	7,040	387	589	2,154

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,928	—	—	—
建設協力金	97	385	458	436
差入保証金	—	9	161	2,140
合計	8,026	394	620	2,576

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（※）	200	—	—	—	—	—
リース債務（※）	462	430	372	249	69	85
その他の有利子負債 預り建設協力金（※）	14	14	14	13	8	81
合計	676	444	386	262	77	166

（※）長期借入金、リース債務、預り建設協力金には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（※）	313	299	285	248	16	48
リース債務（※）	529	472	350	171	33	84
その他の有利子負債 預り建設協力金（※）	14	14	13	8	8	73
合計	856	785	649	428	58	206

（※）長期借入金、リース債務、預り建設協力金には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	1	1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	1	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	18	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16	18	△1
合計		19	19	△0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	18	7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26	18	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	3	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	3	△0
合計		29	22	7

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万 円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち2社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	—	△13
(2) 退職給付引当金（百万円）	—	△13

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	—	4
(2) 確定拠出年金掛金（百万円）	—	21
(3) 退職給付費用（百万円）	—	25

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員53名	当社の従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	40,000株	18,900株
付与日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	17,200	14,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	1,000
未行使残	17,200	13,800

② 単価情報

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78百万円	99百万円
未払事業税	68	90
未払金	23	51
商品	47	53
減価償却費	710	1,004
借地権	95	110
土地	31	102
繰越欠損金	131	373
資産除去債務	337	378
その他有価証券評価差額金	0	—
その他	8	21
繰延税金資産小計	1,532	2,287
評価性引当額	△207	△689
繰延税金資産合計	1,324	1,598
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	△197	△201
土地評価差額	—	△40
その他有価証券評価差額金	—	△2
繰延税金負債合計	△197	△244
繰延税金資産の純額	1,127	1,353

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	218百万円	309百万円
固定資産－繰延税金資産	908	1,090
固定負債－繰延税金負債	—	△47

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
留保金額に対する税額	4.4	6.0
住民税均等割	1.5	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	—
雇用促進税制による税額控除	△2.2	△2.2
その他	0.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	44.9

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社西源
事業の内容 食品、生活百貨の小売業

②企業結合を行った主な理由

同社は、問屋直販・一括仕入れによって安心価格で商品を提供できるノウハウと長野県で8店舗を展開する基盤を持っており、特に生鮮食品の仕入れにおいては他社にない強みを持っております。また、同社の価格・商品戦略やローコストオペレーションは当社が目指す路線と合致しており、両社の経営資源を活用することで商品力や価格競争力をさらに強化し収益力を向上させることが可能であると考え完全子会社といたしました。

③企業結合日

平成24年6月7日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西源の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成25年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,325百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66
取得価額		1,392

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん

408百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,703百万円
固定資産	1,771
資産合計	3,474
流動負債	1,696
固定負債	794
負債合計	2,490

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である12年～39年と見積もり、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	808百万円	950百万円
連結範囲の変更による増減額 (△は減少)	—	21
有形固定資産の取得に伴う増加額	129	81
時の経過による調整額	12	16
資産除去債務の履行による減少額	—	△3
期末残高	950	1,065

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大賀昭司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接45.1	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	—	—	—

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大賀昭司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接42.6	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	—	—	—

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,219.23円	1,377.08円
1株当たり当期純利益金額	170.75円	175.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,392	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,392	2,457
期中平均株式数(株)	14,010,011	14,009,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数86個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数86個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数138個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	713	0.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200	313	0.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	459	525	1.98	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	898	0.57	平成26年6月～33年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,209	1,115	1.98	平成26年6月～53年2月
その他有利子負債				
預り建設協力金(1年以内返済予定)	14	14	2.07	—
預り建設協力金(1年超返済予定)	131	117	2.09	平成26年6月～43年6月
計	2,014	3,698	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部には、環境省「環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業」を活用し、5年間の利子補給を受けているものが889百万円含まれております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	299	285	248	16
リース債務	472	350	171	33
その他有利子負債	14	13	8	8

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,369	55,808	85,253	114,610
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,014	1,954	3,430	4,473
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	513	979	1,850	2,457
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.62	69.93	132.06	175.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.62	33.31	62.13	43.36

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728	6,637
売掛金	36	40
商品及び製品	2,610	2,752
原材料及び貯蔵品	32	37
前渡金	73	89
前払費用	376	427
繰延税金資産	212	281
短期貸付金	11	※1 544
未収入金	432	549
預け金	427	484
その他	217	180
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	11,159	12,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,535	13,429
減価償却累計額	△5,259	△6,129
建物（純額）	7,276	7,300
構築物	1,887	2,194
減価償却累計額	△873	△1,093
構築物（純額）	1,014	1,100
機械及び装置	84	86
減価償却累計額	△47	△60
機械及び装置（純額）	37	26
車両運搬具	28	36
減価償却累計額	△19	△24
車両運搬具（純額）	9	11
工具、器具及び備品	387	620
減価償却累計額	△208	△272
工具、器具及び備品（純額）	178	348
土地	1,965	3,146
リース資産	2,275	2,642
減価償却累計額	△691	△1,179
リース資産（純額）	1,584	1,462
建設仮勘定	325	410
有形固定資産合計	12,391	13,806
無形固定資産		
ソフトウェア	53	245
ソフトウェア仮勘定	93	—
電話加入権	3	3
水道施設利用権	39	41
リース資産	6	3
その他	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
無形固定資産合計	196	293
投資その他の資産		
投資有価証券	19	27
関係会社株式	48	1,459
出資金	0	0
長期貸付金	65	19
建設協力金	※1 1,849	※1 2,083
関係会社長期貸付金	540	553
長期前払費用	793	909
繰延税金資産	1,071	1,101
差入保証金	1,738	1,910
その他	—	10
貸倒引当金	△426	△489
投資その他の資産合計	5,701	7,586
固定資産合計	18,288	21,685
資産合計	29,448	33,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,545	6,848
1年内返済予定の長期借入金	200	222
リース債務	459	519
未払金	666	1,547
未払費用	364	422
未払法人税等	960	1,213
未払消費税等	149	238
預り金	180	169
前受収益	2	2
賞与引当金	201	198
その他	52	53
流動負債合計	9,782	11,435
固定負債		
長期借入金	—	667
リース債務	1,209	1,092
預り保証金	262	266
資産除去債務	880	957
その他	138	122
固定負債合計	2,489	3,106
負債合計	12,271	14,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548	1,548
資本剰余金		
資本準備金	1,709	1,709
資本剰余金合計	1,709	1,709
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170	13,170
繰越利益剰余金	3,055	3,038
利益剰余金合計	14,230	16,213
自己株式	△311	△311
株主資本合計	17,176	19,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	4
評価・換算差額等合計	△0	4
純資産合計	17,176	19,163
負債純資産合計	29,448	33,705

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	97,058	105,307
売上原価		
商品期首たな卸高	2,117	2,610
当期商品仕入高	75,594	81,380
合計	77,712	83,990
商品期末たな卸高	2,610	2,752
商品売上原価	75,101	81,238
売上総利益	21,956	24,068
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	383	417
消耗品費	556	535
役員報酬	159	148
給与手当	6,899	7,738
賞与	226	236
賞与引当金繰入額	200	197
福利厚生費	613	710
水道光熱費	1,651	1,923
賃借料	2,563	2,951
運賃	897	1,107
減価償却費	1,530	1,760
貸倒引当金繰入額	△3	5
その他	1,709	1,710
販売費及び一般管理費合計	17,388	19,442
営業利益	4,567	4,626
営業外収益		
受取利息	※1 33	※1 39
受取配当金	0	0
受取補償金	15	2
違約金収入	17	5
その他	16	15
営業外収益合計	84	64
営業外費用		
支払利息	47	35
貸倒引当金繰入額	※1 72	※1 63
その他	10	2
営業外費用合計	130	101
経常利益	4,522	4,589
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
特別利益合計	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
減損損失	—	※4 224
特別損失合計	0	224
税引前当期純利益	4,522	4,364
法人税、住民税及び事業税	2,076	2,231
法人税等調整額	103	△100
法人税等合計	2,180	2,130
当期純利益	2,341	2,234

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,548	1,548
当期末残高	1,548	1,548
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,709	1,709
当期末残高	1,709	1,709
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5	5
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,170	11,170
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	11,170	13,170
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,938	3,055
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000	△2,000
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,341	2,234
当期変動額合計	117	△17
当期末残高	3,055	3,038
自己株式		
当期首残高	△311	△311
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△311	△311
株主資本合計		
当期首残高	15,059	17,176
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,341	2,234
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,117	1,982
当期末残高	17,176	19,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	4
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	△0	4
純資産合計		
当期首残高	15,060	17,176
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,341	2,234
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	4
当期変動額合計	2,116	1,986
当期末残高	17,176	19,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

卸売部門

総平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示しておりました229百万円は、「短期貸付金」11百万円、「その他」217百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
短期貸付金	一百万円	544百万円
固定資産		
建設協力金	608	833

なお、上記以外で関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えているものが当事業年度において424百万円あります。

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(株)西源	一百万円	422百万円
(株)夜寿司	—	113
(株)恵比寿天	23	22
計	23	559

3 当座借越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
当座借越極度額の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外収益		営業外収益	
受取利息	14百万円	受取利息	16百万円
営業外費用		営業外費用	
貸倒引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入額	51

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
車両運搬具		0百万円	－百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
車両運搬具		0百万円	－百万円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
店舗（2店舗）	中国地方	建物、構築物、リース資産等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗は、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（224百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物117百万円、構築物25百万円、リース資産81百万円等であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	388,965	85	－	389,050
合計	388,965	85	－	389,050

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	389,050	－	－	389,050
合計	389,050	－	－	389,050

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗用建物（建物）及び備品（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、土地（注）	1,383	441	941
工具、器具及び備品	526	498	28
ソフトウェア	7	6	0
合計	1,917	946	971

(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、土地（注）	1,383	510	872
合計	1,383	510	872

(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	93	64
1年超	957	893
合計	1,050	957

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
支払リース料	273	120
減価償却費相当額	247	98
支払利息相当額	30	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
1年内	1,013	1,064
1年超	10,039	9,189
合計	11,053	10,253

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年5月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26	7	18
合計	26	7	18

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年5月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26	9	16
合計	26	9	16

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	0	1
1年超	22	21
合計	23	22

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
受取リース料	4	4
減価償却費	1	1
受取利息相当額	4	4

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	35	36
1年超	268	234
合計	304	271

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,459百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	76百万円	84百万円
未払事業税	65	89
未払金	23	50
商品	47	52
減価償却費	671	828
借地権	79	97
土地	31	31
貸倒引当金	151	175
資産除去債務	311	338
その他有価証券評価差額金	0	—
その他	7	16
繰延税金資産小計	1,464	1,766
評価性引当額	—	△200
繰延税金資産合計	1,464	1,566
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	△180	△181
その他有価証券評価差額金	—	△2
繰延税金負債合計	△180	△183
繰延税金資産の純額	1,284	1,382

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	212百万円	281百万円
固定資産－繰延税金資産	1,071	1,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
留保金額に対する税額	4.5	6.1
住民税均等割	1.5	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	—
評価性引当額の増加	—	4.9
雇用促進税制による税額控除	△2.2	△2.2
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	48.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である15年～39年と見積もり、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	739百万円	880百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	128	66
時の経過による調整額	11	14
資産除去債務の履行による減少額	—	△3
期末残高	880	957

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,226.04円	1,367.87円
1株当たり当期純利益金額	167.14円	159.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,341	2,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,341	2,234
期中平均株式数(株)	14,010,011	14,009,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数86個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数86個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数138個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,535	1,050	156 (117)	13,429	6,129	901	7,300
構築物	1,887	332	25 (25)	2,194	1,093	220	1,100
機械及び装置	84	1	—	86	60	12	26
車両運搬具	28	7	0	36	24	5	11
工具、器具及び備品	387	239	6	620	272	67	348
土地	1,965	1,180	—	3,146	—	—	3,146
リース資産	2,275	447	81 (81)	2,642	1,179	487	1,462
建設仮勘定	325	3,069	2,984	410	—	—	410
有形固定資産計	19,491	6,328	3,254 (223)	22,565	8,759	1,695	13,806
無形固定資産							
ソフトウェア	66	219	1	285	39	28	245
ソフトウェア仮勘定	93	170	263	—	—	—	—
電話加入権	3	—	—	3	—	—	3
水道施設利用権	55	6	0 (0)	61	20	3	41
リース資産	15	—	—	15	12	3	3
その他	1	—	—	1	1	0	0
無形固定資産計	236	396	265 (0)	367	74	35	293
長期前払費用	924	187	37	1,075	165	37	909

(注) 1. 「当期増加額」の主な理由、金額は次のとおりであります。

新規出店店舗に係るもの

建物 963百万円

構築物 330百万円

リース資産 424百万円

物流及び生産設備建設

土地 1,178百万円

2. 建設仮勘定の増加額及び減少額は、上記1.に係るものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	428	68	0	0	496
賞与引当金	201	198	201	—	198

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	767
預金の種類	
普通預金	5,866
別段預金	3
小計	5,870
合計	6,637

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社西源	10
株式会社バリュー100	9
株式会社フードパワーセンターバリュー	2
小田商店	1
二軒屋商店	0
その他	16
合計	40

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
36	444	440	40	91.6	31.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
一般食品	2,316
雑貨	264
生鮮品	171
合計	2,752

④ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
店舗営業用消耗品	33
本社消耗品	2
原材料	1
合計	37

⑤ 建設協力金

相手先	金額（百万円）
株式会社恵比寿天	871 (38)
大和リース株式会社	473 (35)
丸菱建設株式会社	122 (8)
国際開発株式会社	122 (6)
グンゼ開発株式会社	109 (6)
その他	517 (38)
合計	2,216 (133)

(注) 金額の（ ）書は、内書で1年以内回収予定額であります。

⑥ 差入保証金

相手先	金額（百万円）
コーナン商事株式会社	256
株式会社恵比寿天	172
大和リース株式会社	102
株式会社コメリ	53
福山青果商業協同組合	45
その他	1,280
合計	1,910

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
藤徳物産株式会社	482
旭食品株式会社	442
加藤産業株式会社	401
株式会社日本アクセス	314
株式会社外林	237
その他	4,969
合計	6,848

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-dkt.co.jp/ir_info.html
株主に対する特典	毎年5月31日時点における株主名簿上に記載されている当社普通株式を100株(1単元)以上保有する株主を対象に、次のとおり株主優待を実施いたします。 株主優待制度の内容 ① 100株以上500株未満の株主の方へ 2,000円相当の果物(産地直送) ② 500株以上1,000株未満の株主の方へ 3,000円相当の果物(産地直送) ③ 1,000株以上10,000株未満の株主の方へ 5,000円相当の果物(産地直送) ④ 10,000株以上の株主の方へ 10,000円相当の果物(産地直送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月22日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月22日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日中国財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日中国財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年8月23日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月20日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大黒天物産株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大黒天物産株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月20日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川合 弘泰

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

越智 慶太

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。